

仙台市下水道財務会計システム構築・保守業務委託

要 件 定 義 書

機 能 要 件 一 覧 表

機能項目			No.	機能要件	備考
大分類	中分類	小分類			
予算管理	予算編成	機能	1	予算科目体系は、事業別に、予算区分（現年・繰越等）・款・項・目・節・細節の6段階に対応し、各段階の予算額・執行状況等を登録・管理できること	
		機能	2	財源充当のため、予算科目毎（細節単位）の財源比率表（予算）を管理し、当該年度の予算額から各財源（雨水・汚水等）に関する見込額を案分計算できること	添付資料参照
		登録	3	当初予算は、過去の予算データ（過年度の当初・補正予算等）を複写・編集して、節又は細節毎の予算額を登録できること	
		登録	4	節又は細節毎に予算の配当留保の登録ができ、配当留保とされた節の予算は執行できないよう制限できること	
		登録	5	繰越予算に対応できること。なお、繰越予算は事故繰越・継続費通次越等に区分し、同一科目の当初予算と区別して管理できること	
		登録	6	予算科目の新設・改廃に対応でき、前年度データとの比較ができ、前年度データの複写に影響しないこと	
		登録	7	予算科目毎に消費税区分（課税・不課税・非課税）を登録でき、各種伝票の初期値として表示できること	
		出力	8	登録した当初予算について、予算実施計画・予算実施計画明細書・予定損益計算書・予定貸借対照表・資金計画書・予定合計残高試算表を出力できること	要件定義書 帳票No.1～6
		出力	9	当初予算について、予定キャッシュフロー計算書（直接法及び間接法）を出力できること	要件定義書 帳票No.7
		出力	10	当初予算について、予算科目別の一覧表として予算書をExcelファイル等に出力できること	要件定義書 帳票No.8
		出力	11	当初予算について、消費税集計表・消費税算出表をExcelファイル等に出力できること	要件定義書 帳票No.9・10
	予算補正	機能	12	補正予算は9回以上（専決補正予算含む）対応可能であること	
		登録	13	当初予算（又は最新の補正予算）に対して、増減額を登録し、補正予算を登録できること	
		登録	14	補正予算登録にあたり、減額時は、執行済額を控除した予算残高を下回る減額を登録できないようチェック機能を有すること	
		出力	15	登録した補正予算について、予算実施計画・予算実施計画明細書・予定損益計算書・予定貸借対照表を出力できること	要件定義書 帳票No.1～4
		出力	16	補正予算について、予算科目別の一覧表として予算書をExcelファイル等に出力できること	要件定義書 帳票No.8
		出力	17	補正予算について、消費税集計表・消費税算出表をExcelファイル等に出力できること	要件定義書 帳票No.9・10
	更正（流用）	機能	18	項・目・節・細節の各レベルで予算の流用・振替に対応できること	
		登録	19	予算流用は、流用元・流用先の予算科目を選択し、流用額を入力することで登録できること	
		出力	20	予算流用の登録内容を反映した予算流用書を帳票として出力できること	要件定義書 帳票No.11
		登録	21	振替登録は、振替元・振替先の勘定科目を選択し、振替額を入力することで登録できること	
		出力	22	振替の登録内容を反映した振替伝票（通常用）を帳票として出力できること	要件定義書 帳票No.12
	執行管理	機能	23	款・項・目・節の各レベルで予算の執行状況（当初額・流用増減額・執行済額・残高等）を管理できること	
		機能	24	適格請求書発行事業者からの課税仕入に係る取引について、仮払消費税の経理ができること	
		機能	25	適格請求書発行事業者以外の事業者からの課税仕入に係る取引について、経過措置による仕入税額控除対象を仮払消費税に、控除対象外を費用に振替えて経理できること	
		一覧	26	款・項・目・節の各レベルで予算の執行状況（当初額・流用増減額・執行済額・残高等）を一覧で表示できること	

機能項目			No.	機能要件	備考
大分類	中分類	小分類			
収入管理	調定	機能	27	単件調定（納付書発行あり）及び一括調定（納付書発行なし）を登録し、調定毎に年度区切りで一連の調定番号を自動付番できること	
		機能	28	過年度収入に対応できること	
		機能	29	調定の登録方法は、新規・複写・変更（更正）とし、変更（更正）の対象となる調定に紐づけられた収納情報がある場合は振替処理を自動で実施すること	
		機能	30	一括調定（他システムで調定・収納を実施するもの）における調定・収納情報について、日・月単位の合計を容易に登録できる仕組みを有すること	
		登録	31	調定登録時はホーム画面等に戻ることなく、複数の調定の連続登録・調定検索から修正登録画面への遷移ができること	
		登録	32	単件調定・一括調定について、件名・調定日・納期限・金額・予算科目・担当者（所属・氏名）・納入義務者（債務者、一括調定は登録なし）を登録できること	
		登録	33	調定に関する勘定科目の仕訳パターンを登録（ユーザ任意変更）し、調定登録時に自動で登録できること	
		登録	34	調定日は登録時の日付を初期値として自動設定し、日付入力・カレンダーからの選択により、手動で登録できること	
		登録	35	納入義務者（債務者）の登録は、債権者マスタから検索（名称の完全一致・部分一致等）・選択して登録できること	
		登録	36	納入義務者（債務者）が債権者マスタに登録されていない場合は、氏名・住所等を直接入力できること	
		登録	37	納入義務者の登録時に適格請求書発行事業者の適用有無を登録できること（債権者マスタから選択する場合はマスタ登録内容をデフォルトとする）	
		登録	38	納期限の登録は、登録日から設定日後を初期値とし、日付入力・カレンダーからの選択により登録でき、閉庁日(土日祝日・年末年始)を選択した場合、警告を表示すること	
		登録	39	1の調定において、複数の事業・予算科目を選択・登録できること	
		検索	40	調定の一覧表示において、各表示項目について検索・絞り込みができること（番号・件名・債務者・納期限等による検索）	
		表示	41	一覧表示から選択した調定について、件名・予算科目・納入義務者（債務者）・債務金額等を一覧表示できること	
		出力	42	調定の登録をした場合に、登録内容に応じた調定書兼振替伝票を帳票として出力できること	要件定義書 帳票No.14
		出力	43	調定減の変更登録をした場合に、登録内容に応じた調定減伺書兼振替伝票を帳票として出力できること	要件定義書 帳票No.15
	納付書発行 (賦課)	登録	44	単件調定について、納入通知日を登録できること	
		出力	45	調定の登録内容に応じた納付書等の三連原符（公印有無選択）を帳票として出力できること	要件定義書 帳票No.20,21
		出力	46	納入通知書の紛失等があった場合、出力済みの納入通知書を指定し、再発行できること	要件定義書 帳票No.20,21
		機能	47	納入通知書の再発行に伴う二重徴収を防止する仕組みを有すること	
	収納消込	登録	48	納入済通知書の内容を基に、対応する調定に収納情報（収納日・納入金額等）を紐づけて登録できること	
		登録	49	収納の登録時は、調定一覧から件名・調定日・納入通知日・納入義務者等から調定情報を検索・選択できること	
		機能	50	消込不能となった調定について、預り金として管理できること	
		出力	51	収納消込の登録内容に応じた収入伝票・債務者内訳書を帳票として出力できること	要件定義書 帳票No.16
	過誤納金	機能	52	収納消込の登録情報を基に、過誤納金を抽出・集計できること	
		登録	53	過納金の還付に対応でき、還付加算金の登録して支出の処理ができること	
		登録	54	誤納金の賦課に対応でき、誤納金分の納入通知書を発行できること	
		機能	55	過納金の還付について、還付金の支払い未済・支払日等の履歴を管理できること	
		一覧	56	過誤納金還付の履歴を一覧で表示し、確認できること	

機能項目			No.	機能要件	備考
大分類	中分類	小分類			
	収入状況管理	一覧	57	登録した調定（過年度含む）について、番号・件名・調定日・納入義務者（債務者）・金額等を一覧表示できること	
		検索	58	調定の一覧表示において、各表示項目について検索・絞込みができること（番号・件名・納入義務者・納期限等による検索）	
		表示	59	一覧表示から選択した調定について、件名・予算科目・納入義務者・契約金額等を全段階（調定・賦課・収納・還付等）で一覧表示できること	
		機能	60	資金前渡・概算払いの精算処理、戻入の処理に対応できること	
		出力	61	資金前渡・概算払いの精算処理ができ、入力内容に応じた資金前渡精算書・概算払精算書を帳票として出力できること	要件定義書 帳票No.17,18
		出力	62	戻入れの処理ができ、入力内容に応じた戻入伺書を帳票として出力できること	要件定義書 帳票No.19
		出力	63	日付を指定して、当該日における収納（入金）情報を入金日別一覧表として出力できること	要件定義書 帳票No.22
		EUC	64	登録した収入情報（調定・賦課・収納等の情報）について、任意のデータをCSV形式等で出力できること	
		EUC	65	任意データのCSV等出力にあたり、出力項目・抽出条件・出力順序をユーザ操作で任意に設定できること	
		EUC	66	任意データのCSV等出力に関する設定を複数保存し、定例的なデータ出力を簡便な操作により実施できること	
	支出負担行為（予定）	登録	67	支出負担行為（予定）を登録し、支出負担行為毎に年度区切りで一連の負担行為番号を自動付番できること	
		登録	68	支出負担行為（予定）として、件名・支出負担日・契約期間・予定金額・調達区分・予算科目・担当者（所属・氏名）を登録できること（債権者・契約日・契約金額不要）	
		登録	69	支出負担行為（予定）の登録方法は、新規・複写・変更とし、複写・変更の場合は元となるデータを件名・日付・担当者等で検索・選択できること	
		登録	70	支出に関する勘定科目の仕訳パターンを登録（ユーザ任意変更）し、支出負担行為登録時に自動で登録できること	
		登録	71	支出負担日は登録時の日付を初期値として自動表示し、日付入力・カレンダーからの選択により、手動で登録できること	
		登録	72	契約期間の登録は、日付入力・カレンダーからの選択により、登録でき、閉庁日（土日祝日・年末年始）を選択した場合、警告を表示すること	
		登録	73	支出負担行為の予算科目について、節単位で当初予算額・現予算額・執行済額・残額を表示できること	
		登録	74	登録した予定金額について、節単位で予算から差し引きし、予算残額を超えての登録に対して警告を表示し、登録不可とすること	
		登録	75	契約相手（債権者）・支出金額（契約金額）が決定している場合は、予定の入力をスキップして確定入力でき、予定登録同様に負担行為番号を自動付番できること	
		機能	76	過年度支出に対応できること	
		機能	77	支出負担行為毎に消費税率の複数設定・内税/外税の選択ができ、税率毎の消費税額を自動で算出できること	
		機能	78	1の支出負担行為において、複数の事業・予算科目を選択・登録できること	
		出力	79	登録内容を反映した支出負担行為書（予定）を帳票として出力できること。また、各種伝票で共有する年度毎で一連の伝票番号を付番できること。	要件定義書 帳票No.23
	支出負担行為（確定）	登録	80	支出負担行為（予定）に対して、確定（契約）した契約相手（債権者）・契約日・契約金額を登録できること	
		登録	81	支出負担行為（予定）を登録せずに、件名・契約日・契約期間・契約相手（債権者）・契約金額・調達区分・予算科目・担当者（所属・氏名）を登録できること	
		登録	82	債権者の登録は、債権者マスタから検索（名称の完全一致・部分一致等）・選択して登録できること	
		登録	83	入力する債権者が債権者マスタに登録がない場合、支出登録の途中で、債権者マスタの新規登録又は手入力し、支出登録を継続できること	
		登録	84	債権者の登録時に適格請求書発行事業者の適用有無を登録できること（債権者マスタ登録内容をデフォルトとする）	
		登録	85	登録した契約金額について、節単位で予算から差し引きし、予算金額を超えての登録に対して警告を表示し、登録不可とすること	
		出力	86	登録内容を反映した支出負担行為書（確定）・相手先内訳書、明細内訳書を帳票として出力できること	要件定義書 帳票No.23,24

機能項目			No.	機能要件	備考
大分類	中分類	小分類			
支出管理	支出負担行為 (変更)	登録	87	支出負担行為(確定)に対して変更があった場合、変更契約日・変更契約金額・変更予算科目等を登録できること	
		登録	88	変更登録をした場合、変更回数に応じて、支出負担番号に枝番を付して管理できること	
		登録	89	登録した変更契約金額について、節単位で予算から差し引きし、予算残額を超えての登録に対して警告を表示し、登録不可とすること	
		出力	90	変更登録内容を反映した支出負担行為書(確定)・相手先内訳書、明細内訳書を帳票として出力できること	要件定義書 帳票No.23,24
	支出命令	登録	91	支出負担行為(確定又は変更)に対して、支出決定した支払金額・支出区分・支払持込日・支払い先を登録できること	
		登録	92	支払予定日について、支出決定登録日の翌々木曜日を初期値として自動設定し、日付入力・カレンダーからの選択により、手動で登録できること	
		登録	93	支払先は債権者マスタに登録済みの当該債権者の口座から選択して登録できること	
		登録	94	支出区分は一括払い・部分払い・前払いから選択し、登録する支出が該当する支払回数で自動で登録できること	
		登録	95	登録した支払金額について、契約金額から差し引きし、残額を超えての登録に対して警告を表示し、登録不可とすること	
		機能	96	単価契約・部分払い等について、1の支出負担行為(予定)に対する複数回の支出に対応できること	
		出力	97	登録内容を反映した支払伝票を帳票として出力できること。また、各種伝票で共有する年度毎で一連の伝票番号を付番できること。	要件定義書 帳票No.26
		登録	98	支出負担行為と支出を同時に登録する旅費等について、支出負担・支出情報を一括で登録できること	
		出力	99	支出負担・支出情報を一括登録した場合、支出負担行為書兼支払伝票を帳票として出力できること	要件定義書 帳票No.25
		出力	100	期間を指定して、期間内の支払予定の一覧表を出力できること	要件定義書 帳票No.30
	支出状況管理	一覧	101	登録した支出負担行為(過年度含む)について、伝票番号・件名・支出負担日・債権者・支出負担額等を一覧表示できること	
		検索	102	支出負担行為の一覧表示において、各表示項目について検索・絞り込みができること(番号・件名・債権者・期間指定等による検索)	
		表示	103	一覧表示から選択した支出負担行為について、件名・予算科目・債権者・契約金額等を全段階(予定・確定・変更・支出命令)で一覧表示できること	
		機能	104	資金前渡・概算払いの精算処理に対応できること	
		出力	105	資金前渡・概算払いの精算処理ができ、入力内容に応じた資金前渡精算書・概算払精算書を帳票として出力できること	要件定義書 帳票No.27,28
		EUC	106	登録した支出情報(支出負担・契約・支払い等の情報)について、任意のデータをCSV形式等で出力できること	
		EUC	107	任意データのCSV等出力にあたり、出力項目・抽出条件・出力順序をユーザ操作で任意に設定できること	
固定資産登録	固定資産登録	機能	109	地方公営企業法施行規則に定める有形固定資産・無形固定資産・投資その他の資産を管理できること	
		機能	110	固定資産の登録区分は、新規取得・改良・異動・一部除却・全除却とし、改良・異動・一部除却は登録済みの資産を選択して登録できること	
		機能	111	固定資産の登録(新規・改良・除却等すべて)は、システムへの直接入力及びExcelファイル等の取込みの両方によって実施できること	
		機能	112	Excelファイル等の取込みによる固定資産登録時におけるチェック機能をも有し、不適切なデータに対してエラーを表示できること	
		登録	113	固定資産毎に、資産名称・資産分類・取得価格・取得日・事業分類・取得区分・仕様等を登録し、固定資産番号を自動又は手動で付番できること	
		登録	114	固定資産毎に、長期前受金戻入の算出に使用する補助等区分(補助率)・負担金率・寄付金率を登録できること	
		登録	115	固定資産毎に、減価償却費のセグメント分けに使用する雨汚水区分(雨汚水率)を登録できること	
		登録	116	固定資産分類は、本市の固定資産分類基準に定める分類(土地・建物・構築物・電気及び機械・備品・車両等)から選択し、登録できること	
		登録	117	複数の設備・管が混在した資産を1資産として登録し、その詳細を資産明細として登録・管理できること	

機能項目			No.	機能要件	備考
大分類	中分類	小分類			
固定資産管理		登録	118	固定資産毎に、固定資産分類に応じた耐用年数（償却期間）を自動設定し、手動で変更できること	
		登録	119	固定資産毎に、償却方法（定額法・定率法）を設定できること（定額法をデフォルト設定とする）	
		登録	120	固定資産毎に、償却限度（金額又は割合）を設定できること（有形固定資産は取得価格の5%、無形固定資産は0円をデフォルト設定とする）	
		登録	121	固定資産毎に、償却開始時期を設定できること（新規取得・改良は取得次年度、除却・一部除却は取得年度をデフォルト設定とする）	
		登録（改良）	122	資産の改良（増設・一部更新等）の登録について、登録済みの資産を選択し、改良による資産増分の金額を登録し、当初取得価格に合算できること	
		登録（異動）	123	資産の異動（修正）登録について、登録済みの資産を選択し、登録内容の変更登録ができること	
		登録（一部除却）	124	資産の一部除却の登録について、登録済の資産を選択し、除却率（%設定）を登録し、当初取得価格から減算できること	
		登録（全除却）	125	資産の全除却の登録について、登録済の資産から対象を選択し、全除却の登録をすることで、当該資産のすべてを除却できること	
	減価償却	機能	126	地方公営企業法施行規則に定める方法により、各固定資産の年度毎の減価償却費を計算し、償却済額・残価（帳簿価格）等を管理できること	
		機能	127	各固定資産に対して登録する耐用年数に応じて、地方公営企業法施行規則に定める償却率を自動で設定できること	
		機能	128	固定資産の取得年月日・耐用年数・取得価格等の情報に応じた償却履歴を自動で生成できること	
		機能	129	固定資産分類・分類に応じた耐用年数はマスタ管理し、マスタの変更があった場合、変更時点から償却計算に反映できること	
		機能	130	建設仮勘定に登録されている資産（付帯業務委託等）について、資産化されないことが決定した場合、当該資産を減損損失として処理できること	
		機能	131	各年度の減価償却費は、事業区分（公共・農集・地域・浄化槽）の別に、資産分類単位で集計できること	
		EUC	132	各年度の減価償却費は、雨污水区分・事業区分・資産分類等について出力項目・抽出条件・出力順序をユーザ操作で任意に設定し、CSV出力できること	
	固定資産台帳	一覧	133	登録した固定資産（除却済み含む）について、資産番号・名称・資産分類・取得年・取得価格・残存価格等を一覧表示できること	
		検索	134	固定資産の一覧表示において、各表示項目について検索・絞り込みができること（資産番号・名称等の単語検索・取得年の期間指定による検索等）	
		表示	135	一覧表示から選択した固定資産について、名称・資産分類・雨污水率・取得年月日・取得価格・償却済額・残存価格等の詳細情報（明細）を表示できること	
		出力	136	固定資産一覧（除却済み資産含む）について、検索・絞り込みした状態で、Excelファイルに出力できること	要件定義書 帳票No.31
		出力	137	建設仮勘定として登録されている資産（付帯工事・付帯委託等）の一覧をExcelファイル等に出力できること	
		出力	138	年度毎に、固定資産の減価償却について、固定資産償却予定表を帳票として出力できること	
		出力	139	固定資産登録した管路を対象に、管種・口径の集計表・一覧表を帳票として出力できること	要件定義書 帳票No.34,35
		出力	140	固定資産の詳細情報（明細）を表示した固定資産明細書を帳票として出力できること	要件定義書 帳票No.32
		EUC	141	登録した固定資産情報（番号・名称・取得年・取得価格等の情報）について、任意のデータをCSV形式等で出力できること	
		EUC	142	任意データのCSV等出力にあたり、出力項目・抽出条件・出力順序をユーザ操作で任意に設定できること	
		EUC	143	任意データのCSV等出力に関する設定を複数保存し、定例的なデータ出力を簡便な操作により実施できること	

機能項目			No.	機能要件	備考
大分類	中分類	小分類			
債権者管理	債権者マスタ管理	機能	144	債権者情報（番号・社名/支店名等・代表者役職/氏名・住所・口座情報）をマスタ管理できること	
		機能	145	債権者情報として、適格請求書発行事業者の適用有無・登録番号を登録できること	
		登録	146	債権者番号は電話番号（10桁）を基本に手入力とするが、手入力しない場合は自動で付番できること	
		登録	147	1の債権者に対して、3件以上の口座情報（金融機関・支店・口座種別・口座番号・名義）を登録できること	
		登録	148	口座情報の登録にあたっては、金融機関情報（金融機関・支店のコード・名称）を金融機関マスタから選択・登録できること	
		登録	149	調定・支出負担登録時に債務者・債権者が債権者マスタに登録されていない場合、当該登録画面から債権者マスタ管理画面にリンクし、債権者登録ができること	
	金融機関マスタ管理	機能	150	支出に係る金融機関情報（金融機関・支店のコード・名称）をマスタ管理できること	
		機能	151	金融機関の統廃合に容易に対応できる仕組みを有すること	
	月次処理	機能	152	月締め機能として、指定した月の収入・支出の登録をロック、当該月の収入・支出の登録を制限できること	
		出力	153	指定した月毎に、日単位の現金の収支を一覧表示した現金出納日計簿をExcelファイル等に出力できること	要件定義書 帳票No.36
		出力	154	月毎に予算科目・調定額・収入額の一覧表として、収入予算執行状況表・収入予算執行整理簿をExcelファイル等に出力できること	要件定義書 帳票No.37
		出力	155	月毎に、予算科目・支出負担行為額・支出額の一覧表として、支出予算執行状況表・支出予算執行整理簿をExcelファイル等に出力できること	要件定義書 帳票No.38
		出力	156	月次処理として、債務者毎の収入一覧を債務者別収入一覧表としてExcelファイル等に出力できること	要件定義書 帳票No.39
		出力	157	月次処理として、未収金に関する情報の一覧表を未収金一覧表としてExcelファイル等に出力できること	要件定義書 帳票No.40
		出力	158	月次処理として、未払金に関する情報の一覧表を未払金一覧表としてExcelファイル等に出力できること	要件定義書 帳票No.41
		出力	159	月次処理として、資金前渡に関する情報の一覧表を前渡資金整理簿としてExcelファイル等に出力できること	要件定義書 帳票No.42
		出力	160	月次処理として、資金予算表・合計残高試算表・総勘定元帳・内訳簿をExcelファイル等に出力できること	要件定義書 帳票No.43～45
		出力	161	指定した月毎に、出力した収入伝票・支出負担行為書・支払伝票・振替伝票の予算科目・金額等の一覧表をExcelファイル等に出力できること	要件定義書 帳票No.46
	年次処理	機能	162	財源充当のため、予算科目毎（細節単位）の財源比率表（決算）を管理し、当該年度の支出合計から各財源（雨水・汚水等）に関する支出額を案分計算できること	添付資料参照
		機能	163	各資産に設定した補助率・負担金率・寄付金率と当該年度の資産毎の減価償却費から長期前受金戻入額を計算・集計できること	添付資料参照
		機能	164	財源充当・長期前受金戻入の計算結果（財源別集計結果）をシステムに登録し、決算報告書等に反映できること	
		出力	165	年次処理として、決算報告書・損益計算書・賃借対照表・余剰金計算書・余剰金処分計算書・収益費明細書・8桁精算表を帳票として出力できること	要件定義書 帳票No.47～53
		出力	166	上記決算統計資料について、出力帳票と同様のレイアウトで、掛線等が設定されたExcelファイルを出力できること	
		出力	167	年次処理として、キャッシュフロー計算書（直接法及び間接法）をExcelファイル等に出力できること	要件定義書 帳票No.54
		出力	168	消費関連資料として、課否判定表・財源内訳表・消費税関係地方償還台帳・課税仕入財源割合算定表・特定収入判定表・総括表をExcelファイル等に出力できること	要件定義書 帳票No.55～61
		出力	169	年次処理として、確定申告用の消費税を自動計算し、消費税算出表・国税庁様式消費税申告書（第一・二表、計算書1-1～2-2）を出力できること	要件定義書 帳票No.62～67
		出力	170	決算処理に関する帳票出力は、PDF形式（罫線等なし）とWord・Excel形式等（罫線等書式設定含む）を選択できること	

機能項目			No.	機能要件	備考
大分類	中分類	小分類			
システム共通	ユーザ管理	全般	171	ユーザＩＤ・パスワードによる認証でログインし、50名程度のユーザの管理管理・23台程度の端末から同時ログインが可能なシステムであること	
		権限	172	ユーザ毎に操作権限を設定し、権限マスタの設定に応じたシステム機能の利用制限ができること	
		権限	173	操作権限の種類は閲覧のみ・編集（削除不可）・編集（削除可）・帳票編集・マスタ編集・ユーザ管理等で設定できること	
		ログ管理	174	不正使用を防止するため、アクセスログ・システム操作ログ情報を自動記録できること（保存期間は２年程度とする）	
		ログ管理	175	稼働状況確認・システムメンテナンスのために必要なアプリケーションログ等を自動記録できること	
	帳票管理	帳票	176	帳票の出力時は、印刷プレビューの表示ができること	
	ユーザ補助	機能	177	ユーザの操作補助機能として、システム上で操作マニュアルを閲覧できる等のヘルプメニューが充実していること	
		機能	178	Tab・Enterキー等により、入力項目の移動（Shiftキーで逆向き）ができること	
		機能	179	収入・支出等の伝票登録にあたっては、メニュー画面に戻る等の処理なく、連続して操作ができること	
		機能	180	任意に設定する時間で操作がない場合に、自動でセッションを切断する機能を有すること	